



第58期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

A large, central graphic featuring the word "Avio" in white, bold, sans-serif font, centered within a solid blue square. This square is surrounded by several overlapping, semi-transparent blue and light blue rectangular shapes that fan out from the center, creating a sense of depth and movement.

Avio

日本アビオニクス株式会社

証券コード：6946

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第58期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

平成19年12月



代表取締役執行役員社長
鈴木俊一

●連結部門別受注高●

部 門	前中間期 (18.4.1~18.9.30)		当中間期 (19.4.1~19.9.30)		前 期 (18.4.1~19.3.31)	
	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	6,999	43.4	6,454	39.9	14,490	41.7
電子装置製品	4,475	27.8	5,854	36.1	11,752	33.9
製造装置製品	4,642	28.8	3,888	24.0	8,474	24.4
合 計	16,117	100.0	16,197	100.0	34,717	100.0

●連結部門別売上高●

部 門	前中間期 (18.4.1~18.9.30)		当中間期 (19.4.1~19.9.30)		前 期 (18.4.1~19.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	6,279	40.8	9,244	50.9	15,441	43.3
電子装置製品	4,642	30.2	5,104	28.1	11,735	32.9
製造装置製品	4,456	29.0	3,824	21.0	8,463	23.8
合 計	15,378	100.0	18,173	100.0	35,640	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格高騰による原材料価格の上昇等があったものの、引き続き企業収益が改善し、設備投資等の増加により堅調に推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話、薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタル民生機器を中心に堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、民需製品を所管する事業部門を一本化し民需製品の開発から生産にいたる業務の効率化をはかるとともにレーザ樹脂溶着システム等の新製品を発売し、受注、売上の確保に努めました。

以上の結果から、当上半期における連結業績は、受注高がほぼ前年並みの161億97百万円（前年同期比0.5%増）となり、売上高が赤外線機器の増加および情報システム製品の大型プロジェクトの効果があったことから181億73百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

損益に関しましては、売上増の効果等により経常利益が7億21百万円（前年同期比161.9%増）と前年同期に比較して4億45百万円増加し、中間純利益は法人税等調整額を計上したため8億55百万円（前年同期比299.5%増）となりました。

また、単独業績につきましては、受注高が126億39百万円（前年同期比11.1%減）、売上高が153億28百万円（前年同期比14.8%増）となりました。損益に関しましては、経常利益が6億86百万円（前年同期比221.0%増）、中間純利益が8億81百万円（前年同期比498.6%増）となりました。

なお、平成19年7月2日に日本電気株式会社の取得請求に基づき第1種優先株式130万株を取得し、平成19年7月31日に当該株式全数を消却いたしました。

当下半期の見通しといたしましては、懸念材料としてサブプライムローン問題による米国経済の先行き不透明感、原油の高騰を中心とした原材料価格の上昇等があるものの、好調な企業業績等に牽引されて緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループといたしましては、新市場の開拓、新製品の開発等を積極的に推進し、受注、売上の拡大を目指してまいります。

情報システム製品は、当社グループのコア事業として堅持し、電子装置製品は、成長製品である赤外線機器を中心に新製品の開発とそれによる新市場への進出を推進します。製造装置製品は、海外市場への進出を加速するとともに国内市場の深耕を進めてまいります。

また、調達、開発、生産等にいたるプロセスの改善、改革を通じたな卸資産の削減および原価低減を行なうことにより収益力の向上を目指してまいります。また、品質管理体制の強化、顧客満足の向上および内部統制システムの充実に取り組んでまいります。

以上の諸施策により、業績の向上に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

なお、中間配当につきましては、まことに遺憾ながら見送らせていただきました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらなきご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在		平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	24,620	22,411	24,561	流動負債	17,401	19,368	17,154
現金および預金	1,399	1,516	1,526	支払手形および買掛金	6,072	6,637	6,082
受取手形および売掛金	9,334	8,853	10,712	短期借入金	7,370	9,160	7,270
たな卸資産	12,496	10,811	10,916	製品保証引当金	31	106	84
その他	1,439	1,260	1,439	その他	3,927	3,464	3,717
貸倒引当金	△ 50	△ 29	△ 32	固定負債	9,169	4,918	8,301
固定資産	11,135	11,382	11,047	長期借入金	5,310	840	4,375
有形固定資産	9,037	8,691	8,814	再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321	1,321
建物および構築物	2,386	2,295	2,312	退職給付引当金	2,477	2,756	2,537
土地	4,847	4,847	4,847	役員退職慰労引当金	59	-	67
その他	1,802	1,547	1,654	負債合計	26,571	24,286	25,455
無形固定資産	530	435	481	純資産の部			
投資その他の資産	1,567	2,256	1,751	株主資本	7,375	7,698	8,343
その他	1,710	2,387	1,894	資本金	5,145	5,145	5,145
貸倒引当金	△ 143	△ 130	△ 142	利益剰余金	2,237	2,562	3,206
資産合計	35,756	33,794	35,609	自己株式	△ 7	△ 9	△ 8
				評価・換算差額等	1,809	1,809	1,809
				その他有価証券評価差額金	△ 0	-	0
				土地再評価差額金	1,809	1,809	1,809
				純資産合計	9,185	9,507	10,153
				負債純資産合計	35,756	33,794	35,609

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	5,145	3,206	△ 8	8,343	0	1,809	1,809	10,153
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当		△ 194		△ 194				△ 194
中間純利益		855		855				855
自己株式の取得			△ 1,307	△ 1,307				△ 1,307
自己株式の消却		△ 1,305	1,305	-				-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					△ 0	-	△ 0	△ 0
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△ 644	△ 1	△ 645	△ 0	-	△ 0	△ 645
平成19年9月30日 残高	5,145	2,562	△ 9	7,698	-	1,809	1,809	9,507

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売 上 高	15,378	18,173	35,640
売 上 原 価	11,611	13,735	26,717
売 上 総 利 益	3,766	4,437	8,922
販売費および一般管理費	3,370	3,627	7,111
営 業 利 益	396	810	1,811
営 業 外 収 益	45	58	77
受取利息および受取配当金	0	1	1
そ の 他	45	57	76
営 業 外 費 用	166	147	348
支 払 利 息	132	121	282
そ の 他	34	26	66
経 常 利 益	275	721	1,540
特 別 損 失	60	6	274
固 定 資 産 除 却 損	24	6	238
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	35	-	35
税金等調整前中間(当期)純利益	215	714	1,266
法人税、住民税および事業税	26	26	232
法 人 税 等 調 整 額	△ 25	△ 167	△ 149
中 間 (当 期) 純 利 益	214	855	1,182

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	653	3,430	2,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,160	△ 296	△ 1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99	△ 3,144	△ 1,135
現金および現金同等物の減少額(△)	△ 607	△ 9	△ 480
現金および現金同等物の期首残高	2,007	1,526	2,007
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	1,399	1,516	1,526

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在		平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	24,683	22,470	24,093	流動負債	15,742	17,977	15,184
現金および預金	1,247	1,336	1,323	支払手形	609	881	480
受取手形	454	274	311	買掛金	4,707	5,134	4,849
売掛金	7,286	7,131	8,200	短期借入金	7,370	9,160	7,270
たな卸資産	10,454	8,966	9,114	製品保証引当金	31	89	84
関係会社短期貸付金	4,085	3,736	4,065	その他	3,024	2,712	2,500
その他	1,205	1,053	1,108	固定負債	8,593	4,338	7,788
貸倒引当金	△ 50	△ 28	△ 30	長期借入金	5,310	840	4,375
固定資産	8,475	8,834	8,488	再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321	1,321
有形固定資産	5,359	5,171	5,310	退職給付引当金	1,901	2,176	2,024
土地	3,342	3,342	3,342	役員退職慰労引当金	59	-	67
その他	2,016	1,828	1,967	負債合計	24,336	22,315	22,973
無形固定資産	95	90	90	純資産の部			
投資その他の資産	3,020	3,572	3,087	株主資本	7,013	7,179	7,798
関係会社株式	1,700	1,700	1,700	資本金	5,145	5,145	5,145
その他	1,421	1,961	1,488	利益剰余金	1,875	2,043	2,661
貸倒引当金	△ 101	△ 89	△ 101	利益準備金	40	59	40
資産合計	33,159	31,304	32,582	その他利益剰余金	1,835	1,983	2,621
				繰越利益剰余金	1,835	1,983	2,621
				自己株式	△ 7	△ 9	△ 8
				評価・換算差額等	1,809	1,809	1,809
				土地再評価差額金	1,809	1,809	1,809
				純資産合計	8,823	8,988	9,608
				負債純資産合計	33,159	31,304	32,582

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
売 上 高	13,357	15,328	29,751
売 上 原 価	10,623	12,458	23,763
売 上 総 利 益	2,734	2,870	5,988
販売費および一般管理費	2,440	2,195	4,686
営 業 利 益	294	675	1,301
営 業 外 収 益	84	155	132
受取利息および受取配当金	55	116	92
そ の 他	28	38	39
営 業 外 費 用	164	143	331
支 払 利 息	132	121	282
そ の 他	32	22	48
経 常 利 益	213	686	1,103
特 別 損 失	46	5	165
固 定 資 産 除 却 損	10	5	129
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	35	—	35
税引前中間(当期)純利益	167	681	937
法人税、住民税および事業税	20	22	30
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 223	△ 26
中間(当期)純利益	147	881	933

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

(平成19年9月30日現在)

商号	日本アビオニクス株式会社
英文商号	Nippon Avionics Co., Ltd.
設立	昭和35年4月8日
資本金	51億45百万円
従業員数	1,287名(連結) 798名(単独)
証券コード	6946
主要営業品目	情報システム製品 誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC 電子装置製品 映像機器、赤外線機器、情報端末機器、工業計測機器 製造装置製品 製造・検査機器、プリント配線板

営業所および工場

本社	〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号	電話(03)5436-0600
横浜事業所	〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2	電話(045)301-2141
相模事業所	〒253-0103 神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号	電話(0467)73-4311
府中支店	〒183-0055 東京都府中市府中町一丁目10番地の3	電話(042)334-1700
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目7番9号	電話(052)951-2926
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号	電話(06)6304-7361
福岡支店	〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街8番36号	電話(092)411-7371
甲府営業所	〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地	電話(055)282-3374
行田営業所	〒365-0064 埼玉県鴻巣市赤見台二丁目5番3号	電話(048)595-3030

役員の状況

(平成19年9月30日現在)

取締役

代表取締役執行役員社長	鈴木俊一
代表取締役執行役員副社長	加藤修司
取締役執行役員常務	会田宏実
取締役執行役員常務	根来周三
取締役執行役員常務	鈴木延男
取締役執行役員	石川俊樹
取締役	山下守

(注) 山下守氏は、社外取締役であります。

監査役

監査役(常勤)	津田好美
監査役(常勤)	祝宏文
監査役	渡谷和行
監査役	山本徳男

(注) 監査役のうち渡谷和行および山本徳男の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

執行役員	田口多可夫
執行役員	川島雅幸
執行役員	関芳雄
執行役員	露木満

子会社

(平成19年9月30日現在)

山梨アビオニクス株式会社	〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地
福島アビオニクス株式会社	〒963-0215 福島県郡山市待池台一丁目20番地
日本アビオニクス販売株式会社	〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号
NEC三栄株式会社	〒190-8537 東京都立川市曙町一丁目25番12号

株式の状況

(平成19年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数

普通株式	80,000千株
第1種優先株式	76,000千株
	4,000千株

(2) 発行済株式の総数

普通株式	29,100千株
第1種優先株式	28,300千株
	800千株

(注) 第1種優先株式は、平成19年7月2日に日本電気株式会社より取得請求を受け1,300千株を取得し、平成19年7月31日に全株消却いたしました。

(3) 株主数

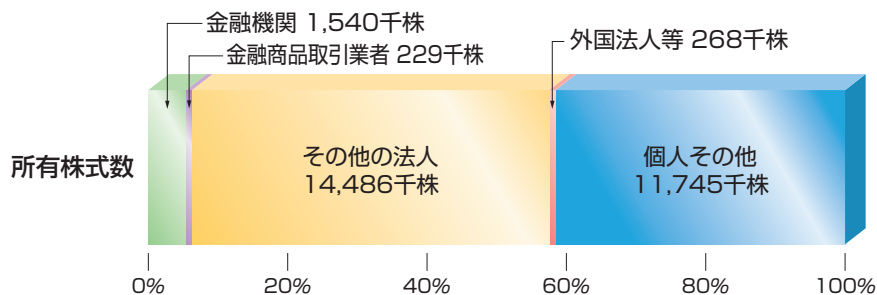
普通株式	4,144名
第1種優先株式	1名

(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

(4) 大株主（普通株式 上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
	千株	%
日本電気株式会社	14,151	50.00
日本アビオニクス従業員持株会	492	1.74
株式会社三井住友銀行	441	1.56
住友信託銀行株式会社	249	0.88
伊藤豊	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
日本証券金融株式会社	204	0.72
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	147	0.52
松島敏雄	138	0.49

(5) 所有者別分布の状況（普通株式）



(注) 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

「Avioグループ企業行動憲章」の制定

当社では、1998年から企業行動憲章を定め法令遵守等の徹底をはかってまいりましたが、より一層のコンプライアンスの強化、CSRの視点から従来の企業行動憲章を廃止し、新たに「Avioグループ企業行動憲章」を制定しグループ全体に展開することいたしました。今後はグループ全体で「Avioグループ企業行動憲章」に基づき法令遵守等の徹底を行ない、企業市民として社会へ貢献していく所存です。

1. お客様満足の追求

- ・社会的に有用で、安全に配慮した高い品質の商品とサービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。

2. 特徴ある高度技術の追求

- ・特徴ある高度技術を追求し、積極的に新製品、新事業の開発を行ない、豊かな未来に貢献します。

3. 公正な企業活動の徹底

- ・関係法規を遵守し、公正な企業活動を推進するとともに、自由な競争を行ないます。
- ・市民社会の秩序、安全を脅かす勢力、団体には断固とした行動をとります。
- ・政治、行政とは健全、正常な関係を保ちます。

4. 企業情報の発信

- ・企業情報を積極的かつ公正に開示し、企業活動の透明性を高めます。

5. 環境への配慮

- ・地球環境保全に積極的に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。

6. 社会との調和

- ・国や地域の文化・習慣を尊重し、その発展に貢献します。
- ・良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を推進します。

7. 人権の尊重

- ・あらゆる企業活動において、人権を尊重します。

8. 従業員の尊重

- ・従業員一人ひとりの個性を尊重するとともに、能力を十分に発揮し、情熱をもって働ける環境を整備します。

9. 会社資産の管理

- ・知的財産、個人情報を含め、会社資産を適切に管理します。

当社グループ従業員等（役員も含みます）が行動する際の具体的規範である行動規範も見直しを行ない新たに「Avioグループ行動規範」として制定しております。

「Avioグループ企業行動憲章」、「Avioグループ行動規範」とも当社ホームページ (<http://www.avio.co.jp/company/index.htm>) に掲載しておりますのでご覧ください。

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
- 公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>
ただし、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。



<http://www.avio.co.jp>

ホームページでは、企業情報や製品情報、IR情報などに関するくわしい情報をご覧いただけます。

 日本アビオニクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号
TEL. 03-5436-0600 <http://www.avio.co.jp>

